



2026年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年10月15日

東

上場会社名 株式会社エータイ 上場取引所
 コード番号 369A URL <https://a-tie.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樺山 玄基
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田中 佑治 TEL 03(6328)3526
 定時株主総会開催予定日 2026年11月25日 配当支払開始予定日 2026年11月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期の業績(2025年9月1日～2026年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	3,440	17.4	867	21.6	921	30.6	574	25.7
2025年8月期	2,929	23.3	713	40.9	705	39.1	457	53.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	135.60	133.73	17.4	22.8	25.2
2025年8月期	113.22	110.61	16.1	19.7	24.3

(参考) 持分法投資損益 2026年8月期 ー百万円 2025年8月期 ー百万円

(注) 2025年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社株式が、2025年6月26日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2025年8月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	4,213	3,430	81.4	807.92
2025年8月期	3,881	3,162	81.5	747.35

(参考) 自己資本 2026年8月期 3,430百万円 2025年8月期 3,162百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	1,253	△1,234	△308	1,764
2025年8月期	762	△824	145	2,054

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	0.00	—	46.00	46.00	194	40.6	6.7
2026年8月期	—	27.00	—	40.00	67.00	284	49.4	8.6
2027年8月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00		50.0	

3. 2027年8月期の業績予想（2026年9月1日～2027年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	1,892	14.5	477	23.4	479	9.3	322	40.6	75.82
通 期	4,000	16.3	1,000	15.3	1,004	8.9	634	10.3	149.38

（注） 1. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年8月31日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期	4,246,500株	2025年8月期	4,231,000株
② 期末自己株式数	2026年8月期	一株	2025年8月期	一株
③ 期中平均株式数	2026年8月期	4,239,512株	2025年8月期	4,039,717株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で2026年10月15日に同日開示し、開示後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、個人消費・設備投資の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、物価高による生活コストの増大や、為替相場・金融資本市場の変動など、先行きについては依然として不透明な状況が続きました。

当社グループが関連する葬送・供養業界におきましては、少子高齢化や世帯の小規模化、あるいは価値観や生活様式の変化を背景に、継承者を必要としない永代供養墓や樹木葬へのニーズが引き続き拡大傾向にありました。また、後継者不足等に伴って「墓じまい（改葬）」が増加する一方で、寺院においては収益基盤の再構築のための取り組みがより活発化するなど、当社の事業領域における需要は堅調に推移いたしました。ただし、建築資材や石材等の調達コストは増大しているとともに、工事費や人件費も上昇傾向にあるなど、収益面においては環境変化への適切な対応が求められる状況となっております。

このような環境のもと、当社では広告費を中心としたコスト管理の徹底と、集客の効率化による売上の拡大に注力してまいりました。事業年度初に、当社への認知獲得を目的としたマス広告を展開したこともあって、一時的に費用が増加し、利益が縮小しましたが、年度中盤以降は集客に繋がる広告宣伝に特化して費用効率の改善に努め、結果として期初計画を上回る売上高と営業利益を確保いたしました。

集客の効率化については、自社HPの強化を図ってまいりました。当社にとって外部ポータルサイトも重要な集客チャネルではありますが、自社HPは顧客の動向により臨機応変な対応が可能となります。日頃から機動的にPDCAを回し、適時にHPの運用修正を繰り返すなどして、継続的に費用対効果の改善を重ねております。加えて、年度中盤以降、集客しやすい寺院の開発・提携にも注力しました。より大きな売上を期待できる寺院と優先的に提携・開発することは、集客の効率化にも資するものと考えております。

この結果、当事業年度の売上高は3,440,171千円(前事業年度比17.4%増)、営業利益は867,258千円(前事業年度比21.6%増)、経常利益は921,639千円(前事業年度比30.6%増)、当期純利益は574,893千円(前事業年度比25.7%増)となりました。

なお、当社は永代供養墓募集代行業務及びそれに附帯する関連サービスを提供する寺院コンサルティング事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載をしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は4,213,100千円となり、前事業年度末に比べ332,089千円増加いたしました。

これは主として、現金及び預金が増加したこと及び投資その他の資産の長期前払費用が204,043千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は782,282千円となり、前事業年度末に比べ63,324千円増加いたしました。

これは主として、未払法人税等が増加したこと、未払消費税等が増加したこと、買掛金が72,099千円減少したこと及び賞与引当金が26,088千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は3,430,817千円となり、前事業年度末に比べ268,764千円増加いたしました。

これは主として、前事業年度の期末配当194,626千円及び当事業年度の中間配当114,515千円があったものの、当期純利益574,893千円を計上したことにより、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は前事業年度末と比較して289,940千円減少し、1,764,619千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,253,646千円(前年同期は762,423千円の収入)となりました。これは主として、税引前当期純利益の計上811,334千円、長期前払費用償却額の計上424,904千円、減損損失の計上110,305千円、和解金の受取額79,064千円及び法人税等の支払額178,225千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,234,661千円(前年同期は824,079千円の支出)となりました。これは主として、長期前払費用の取得による支出809,849千円及び定期預金の預入による支出400,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は308,925千円(前年同期は145,260千円の収入)となりました。これは主として、配当金の支払309,141千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、「人と人のこころのつながりをサポートし、社会のこころを豊かにする」という企業理念のもと、「ポジティブな超高齢社会を創造する」をビジョンとし、その達成に向けて「みんなの未来を安心とワクワクで満たすサービスを提供する」をミッションに掲げ、寺院が提供する新たなお墓の形である永代供養墓を中心とした寺院コンサルティング事業を行っております。

今後の事業環境におきましては、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口(令和5年推計)出生中位(死亡中位)推計」によれば、国内の年間死亡数予想は2040年まで緩やかに増加していき1,665千人になると推計されている一方で、国内の年間出生数予想は2040年には718千人にまで減少の傾向を辿ると推計されています。こうした人口構造の変化に加え、単身世帯の増加や世帯の小規模化が進んだことで、従来の家族や血縁関係を前提とした生活や供養の在り方が変化しております。

これに伴い、従来型のお墓につきましては、将来にわたる維持管理の負担や、親族等による継承の難しさが顕在化してきており、新しくお墓を求める際にも、将来の承継に対する不安から従来型の購入をためらう傾向が強まっております。その結果、お墓の承継者がいない中高年層を中心に生前での永代供養墓の購入が進んでおり、当社が企画提案する永代供養墓の潜在需要は今後ますます高まるものと見込んでおります。

このような事業環境のもと、当社は新たな寺院との募集代行契約の獲得を進め、2027年8月期には新規に12寺院の開苑を計画しております。併せて、広告効率の向上や成約率の改善を通じて既存の開苑寺院の収益増強に努めるとともに、将来の売上高拡大のために各種の戦略的な取組みを順次実施してまいります。なお、それらの具体的な内容は、当社が初めて策定いたしました中期経営計画「A-tie Plan 2029」に纏めております。

これらを踏まえて、当社の2027年8月期の業績予想につきましては、売上高4,000百万円(前事業年度比16.3%増)、営業利益1,000百万円(前事業年度比15.3%増)、経常利益1,004百万円(前事業年度比8.9%増)、当期純利益634百万円(前事業年度比10.3%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当事業年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054,560	2,164,619
売掛金	2,953	12,185
貯蔵品	13,692	14,853
前払費用	34,207	24,818
その他	10,602	223
流動資産合計	2,116,015	2,216,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,653	51,020
減価償却累計額	△25,317	△33,450
建物（純額）	16,336	17,570
構築物	76	426
減価償却累計額	△76	△93
構築物（純額）	—	332
機械装置及び運搬具	1,000	1,000
減価償却累計額	△37	△250
機械装置及び運搬具（純額）	963	749
工具、器具及び備品	43,168	51,914
減価償却累計額	△33,760	△40,423
工具、器具及び備品（純額）	9,407	11,490
リース資産	5,807	16,425
減価償却累計額	△1,935	△4,421
リース資産（純額）	3,871	12,003
有形固定資産合計	30,578	42,145
無形固定資産		
ソフトウェア	4,794	2,629
ソフトウェア仮勘定	550	3,740
リース資産	1,939	1,108
無形固定資産合計	7,283	7,478
投資その他の資産		
長期前払費用	1,438,652	1,642,696
繰延税金資産	139,912	189,601
その他	178,836	114,478
貸倒引当金	△30,268	—
投資その他の資産合計	1,727,133	1,946,775
固定資産合計	1,764,995	1,996,399
資産合計	3,881,011	4,213,100

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当事業年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,613	10,514
リース債務	1,979	3,624
未払金	176,917	175,620
未払費用	26,609	30,810
未払法人税等	103,479	208,703
未払消費税等	16,972	66,258
前受金	11,783	—
賞与引当金	142,917	116,829
移設支援費用引当金	20,250	20,000
株主優待引当金	—	8,745
その他	4,840	6,457
流動負債合計	588,364	647,562
固定負債		
リース債務	4,422	11,660
長期前受収益	9,058	9,058
長期預り金	104,606	101,494
役員退職慰労引当金	12,506	12,506
固定負債合計	130,594	134,720
負債合計	718,958	782,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	164,092	165,598
資本剰余金		
資本準備金	144,092	145,598
資本剰余金合計	144,092	145,598
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,848,867	3,114,619
利益剰余金合計	2,853,867	3,119,619
株主資本合計	3,162,052	3,430,817
純資産合計	3,162,052	3,430,817
負債純資産合計	3,881,011	4,213,100

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当事業年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
売上高	2,929,212	3,440,171
売上原価	934,272	1,101,781
売上総利益	1,994,939	2,338,389
販売費及び一般管理費	1,281,688	1,471,130
営業利益	713,250	867,258
営業外収益		
受取利息	2,931	4,922
補助金収入	4	4
還付加算金	—	83
貸倒引当金戻入額	—	30,268
受取和解金	—	18,527
その他	654	679
営業外収益合計	3,589	54,484
営業外費用		
支払利息	10	42
社債利息	68	—
株式交付費	6,199	—
上場関連費用	4,750	—
雑損失	35	61
営業外費用合計	11,063	103
経常利益	705,777	921,639
特別損失		
減損損失	61,789	110,305
特別損失合計	61,789	110,305
税引前当期純利益	643,987	811,334
法人税、住民税及び事業税	196,556	286,128
法人税等調整額	△9,927	△49,688
法人税等合計	186,628	236,440
当期純利益	457,358	574,893

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	20,000	—	—	—	2,516,508	2,516,508	2,536,508	2,536,508
当期変動額								
新株の発行	144,092	144,092	144,092				288,185	288,185
剰余金の配当					△120,000	△120,000	△120,000	△120,000
利益準備金の積立				5,000	△5,000	—	—	—
当期純利益					457,358	457,358	457,358	457,358
当期変動額合計	144,092	144,092	144,092	5,000	332,358	337,358	625,544	625,544
当期末残高	164,092	144,092	144,092	5,000	2,848,867	2,853,867	3,162,052	3,162,052

当事業年度(自 2025年 9 月 1 日 至 2026年 8 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	164,092	144,092	144,092	5,000	2,848,867	2,853,867	3,162,052	3,162,052
当期変動額								
新株の発行	1,506	1,506	1,506				3,012	3,012
剰余金の配当					△309,141	△309,141	△309,141	△309,141
当期純利益					574,893	574,893	574,893	574,893
当期変動額合計	1,506	1,506	1,506	－	265,752	265,752	268,764	268,764
当期末残高	165,598	145,598	145,598	5,000	3,114,619	3,119,619	3,430,817	3,430,817

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当事業年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	643,987	811,334
減価償却費	19,067	20,508
長期前払費用償却額	308,437	424,904
減損損失	61,789	110,305
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△30,268
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,375	△26,088
移設支援費用引当金の増減額(△は減少)	△3,600	△250
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	8,745
受取利息	△2,931	△4,922
支払利息及び社債利息	78	42
受取和解金	—	△18,527
補助金収入	△4	△4
株式交付費	6,199	—
上場関連費用	4,750	—
売上債権の増減額(△は増加)	9,483	△9,232
仕入債務の増減額(△は減少)	2,272	254
前払費用の増減額(△は増加)	△21,349	9,389
未払金の増減額(△は減少)	51,933	△2,286
未払費用の増減額(△は減少)	952	4,200
長期預り金の増減額(△は減少)	△3,996	△3,111
未払又は未収消費税等の増減額	△49,942	49,285
その他	6,160	3,644
小計	1,051,664	1,347,923
利息の受取額	2,931	4,922
利息の支払額	△78	△42
和解金の受取額	—	79,064
補助金の受取額	4	4
法人税等の支払額	△292,097	△178,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	762,423	1,253,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△400,000
有形固定資産の取得による支出	△14,866	△21,912
無形固定資産の取得による支出	△1,225	△2,900
長期前払費用の取得による支出	△817,062	△809,849
その他	9,075	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△824,079	△1,234,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△10,000	—
上場関連費用の支出	△4,750	—
リース債務の返済による支出	△1,976	△2,796
株式の発行による収入	281,986	3,012
配当金の支払額	△120,000	△309,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,260	△308,925
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	83,604	△289,940
現金及び現金同等物の期首残高	1,970,955	2,054,560
現金及び現金同等物の期末残高	2,054,560	1,764,619

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、寺院コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当事業年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	747.35円	807.92円
1株当たり当期純利益	113.22円	135.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	110.61円	133.73円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は、2025年6月26日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当事業年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	457,358	574,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	457,358	574,893
普通株式の期中平均株式数(株)	4,039,717	4,239,512
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	94,999	59,263
(うち新株予約権(株))	(94,999)	(59,263)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。